

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

コード番号 9610 URL <http://www.wlw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 森 捷三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 (氏名) 梶本 知大

TEL 03-6381-0234

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,028	△3.9	115	△58.4	205	△31.5	239	△22.3
25年3月期	3,150	8.2	277	159.7	299	263.7	308	261.6

(注) 包括利益 26年3月期 291百万円 (△19.0%) 25年3月期 360百万円 (277.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	46.59	—	13.9	7.4	3.8
25年3月期	64.41	—	22.9	12.6	8.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1百万円 25年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,978	1,941	64.7	373.91
25年3月期	2,583	1,544	59.3	319.44

(参考) 自己資本 26年3月期 1,927百万円 25年3月期 1,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7	62	174	1,505
25年3月期	289	17	68	1,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450	△0.9	80	45.3	75	△18.7	70	△17.2	13.59
通期	3,400	12.3	250	116.3	240	16.9	200	△16.7	38.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	5,154,580 株	25年3月期	4,793,680 株
26年3月期	425 株	25年3月期	365 株
26年3月期	5,150,258 株	25年3月期	4,793,347 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,184	△10.8	△66	—	74	△56.5	75	△56.5
25年3月期	1,327	△2.8	56	—	171	—	172	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.56	—
25年3月期	35.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	2,022	—	1,190	—	58.9	231.01		
25年3月期	1,794	—	998	—	55.6	208.37		

(参考) 自己資本 26年3月期 1,190百万円 25年3月期 998百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	7.8	43	△32.8	42	△34.8	8.15
通期	1,400	18.2	114	52.5	107	42.7	20.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

①業績の概要

海外事業は主要国を中心に順調に推移した反面、国内事業は売上減、営業損失の状態となり、連結決算の足を引っ張る結果となりました。加えて、WHQ（ワールド・ヘッド・クォーター）、研究開発、マーケティング部門が米国にてグローバル展開しているため、円安が負担となっています。

株式会社日本経済新聞社との資本・業務提携等は順調にスタートしております。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高30億2千8百万円（対前年同期比3.9%減）、営業利益1億1千5百万円（対前年同期比58.4%減）、経常利益2億5百万円（対前年同期比31.5%減）となっております。また当期純利益は2億3千9百万円（対前年同期比22.3%減）となりました。

②セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

金融、製菓、自動車など主要な顧客企業の売上は伸ばせたものの、一部大口の顧客で、人事研修制度の見直しに伴う売上減少が生じ、全体の売上は前年を下回りました。

また、個別の顧客企業への対応に伴う開発コストの増大が、経費の削減効果を上回り、営業赤字となりました。

この結果、売上高12億1千5百万円（対前年同期比11.1%減）、営業損失6千5百万円（前連結会計年度は5千9百万円の営業利益）となりました。

(ロ) 北米

前期の好業績を受け、さらなる新規大型案件の獲得に向け、人員増強や営業員のトレーニング等、営業活動を強化してまいりました。その結果、売上高、営業利益は増収増益となりました。

この結果、売上高15億8千7百万円（対前年同期比3.4%増）、営業利益9千7百万円（対前年同期比8.4%増）となりました。

(ハ) 欧州

イギリス、フランスともに昨年度の大型案件が終了したものの、新規顧客からの受注分でカバーし横ばいとなりました。また、人件費の増加のため営業利益は減少しております。

この結果、売上高4億5千8百万円（対前年同期比0.4%増）、営業利益2千7百万円（対前年同期比54.4%減）となりました。

(ニ) 中国

継続的な案件創出に注力した結果、既存のグローバル顧客に加え、現地の新規顧客からの受注が拡大し、増収増益となりました。

この結果、売上高2億4千8百万円（対前年同期比9.3%増）、営業利益5千万円（対前年同期比17.8%増）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

アジア地区はエージェントからの収入が増加したものの、オーストラリア、インドともに既顧客の案件が延期または減少したことにより、減収及び営業損失となりました。

この結果、売上高1億3千8百万円（対前年同期比15.7%減）、営業損失9百万円（前連結会計年度は1千1百万円の営業利益）となりました。

(2) 次期の見通し

①業績の概要

グローバル展開、人材開発テクノロジー等の弊社の競争優位を生かし、グローバル市場での更なる成果、未進出諸国への進出に加えて、新しい人材開発テクノロジーの開発に専心してまいります。

クラスルーム研修とインターネット研修とのブレンド技術及びプラットフォーム技術等の技術を生かし新しい市場開発に注力いたし、実績へと繋げてまいります。

②セグメントの業績見通しは次の通りであります。

(イ) 国内

人材育成の重要性に対する認識が高まるなか、自己啓発、学びに関するポータルサイトの企画、構築の引き合いが増えています。

資本・業務提携した株式会社日本経済新聞社の知力向上系のコンテンツと組み合わせた、新たな研修カリキュラムの開発も進んでいます。

また、グローバル展開しているウィルソン・グループの特色を生かして、日本企業の海外拠点での人材育成、とりわけ現地での幹部候補生を養成する研修を、日経グループと協力しながら本格的に展開し始めました。

(ロ) 北米

経済環境は安定を欠くものの、人材育成への支出は高いと考えています。グローバルの多国籍企業へのアプローチを強化及び大型案件獲得のために、営業の増員及びパフォーマンスコンサルタントの採用を予定しております。

(ハ) 欧州

欧州の経済状況は、ゆっくりと回復傾向にあります。営業パイプラインの増強や利益率の高い案件の獲得に注力してまいります。また、ブランド力を高めるための投資を図ります。

(ニ) 中国

欧米企業の案件が中心ですが、営業力を増強するために営業の増員を図り、現地企業の案件獲得にも注力いたします。

なお、社長の退任にともない、採用を進めてまいります。

(ホ) アジア・パシフィック

オーストラリアは、既存顧客の拡大及び新規顧客の掘り起こしを図り、成長を目指します。また、インドは、営業責任者の交代にともない営業の強化を図り、売上を増加を目指します。

なお、アジアは、前連結会計年度から引き続きグローバル大企業のビジネスのさらなる拡大を図ります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 財政状況の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、22億7千4百万円（前連結会計年度末は19億1千万円）となり、3億6千4百万円増加しました。これは、主に現金及び預金の増加2億9千7百万円、受取手形及び売掛金の増加7千6百万円があったことによるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7億3百万円（前連結会計年度末は6億7千2百万円）となり、3千万円増加しました。これは、主に繰延税金資産の増加9千万円、建物及び構築物の減少1千3百万円、リース資産の減少9百万円があったことによるものです。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7億3千8百万円（前連結会計年度末は8億1千3百万円）となり、7千4百万円減少しました。これは、主に短期借入金金の減少5千万円、前受金の減少5千万円があったことによるものです。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億9千8百万円（前連結会計年度末は2億2千5百万円）となり、7千3百万円増加しました。これは、主に社債の増加1億円があったことによるものです。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、19億4千1百万円（前連結会計年度末は15億4千4百万円）となり、3億9千6百万円増加しました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金の増加2億3千9百万円、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5千2百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費を計上し、収入として社債の発行による収入、株式の発行による収入がありましたが、支出として、前受金の減少、長期借入金の返済による支出があり、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円増加し、当連結会計年度末には、15億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、7百万円（対前連結会計年度比97.5%減）となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純利益2億8百万円、減価償却費4千6百万円を計上しましたが、支出として前受金の減少額6千5百万円、法人税等の支払額3千5百万円、売上債権の増加額3千5百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、6千2百万円（対前連結会計年度比264.3%増）となりました。この主な理由は、収入として投資事業組合分配金による収入6千4百万円、定期預金の払戻による収入2千8百万円等がありましたが、支出として定期預金の預入による支出2千6百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、1億7千4百万円（対前連結会計年度比154.0%増）となりました。この主な理由は、社債の発行による収入1億4千7百万円、株式の発行による収入1億3百万円等がありましたが、支出として長期借入金の返済による支出5千8百万円、短期借入金の減少5千万円等があったことによるものです。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に高度化する市場のニーズに応えるために、人材開発プログラムの開発やeビジネスエンジンの開発など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成26年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績は2億3千9百万円、個別業績は7千5百万円の当期純利益を計上しましたが、その他利益剰余金期末残高が△1億9千1百万円であり、無配とさせていただき、引続き残高の黒字化を目指し、経営をしてまいります。

平成27年3月期の剰余金の配当につきましては、現時点では未定でありますので、決まり次第、発表させていただきます。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

①世界共通の企業Mission

「人や組織がそのもてる力を最大限に発揮できるように手伝います」

(Helping people and Organizations become as much as they can be through Performance with Fulfillment)

②世界共通の経営Vision

「お客様のビジネス戦略遂行に価値をもたらすHP I ソリューションの、世界的規模での提供者として認知される」

(To be recognized as a Global Provider of Human Performance Improvement solutions that brings value in executing clients business strategy)

③世界共通の基本戦略

「Momentum on Globalization」 「Focus on Customers' Issue」 「Technology Driven」

グローバル展開をより一層拡大、充実化をはかると共に、変化する顧客の要求に確実に対応いたします。人間工学、産業心理学を基にしたテクノロジーに加え、ICT技術を充実いたします。

（2）目標とする経営指標

①営業活動に於けるパイプライン・マネージメント

世界的にパイプライン・マネージメントを統一し、情報を共有化することによりマーケットのグローバル化に対応いたします。

②キャッシュフロー・マネージメント

海外子会社を含めグローバルにキャッシュを効率的に運用する為、キャッシュフロー管理を徹底しております。

（3）中長期的な会社の経営管理

①グローバル経営及びテクノロジー・ベースの強化

人材開発市場のグローバル化は確実に拡大しております。当社の経営戦略とも合致しており、グローバル・マーケティング部門、研究開発部門を更に強化いたします。

②日米共同経営体制

グローバル・オペレーション、研究開発は米国より行い、事業経営は日本より行う体制をとり、グローバル化に更なる拍車をかけます。

③生産性向上のための業務改革の推進

適切な原価管理・経費管理は必須であり、全体コストの見直し、不採算商品/サービスの洗い出し、プロセス標準化を進め利益の出る経営体質に改善していきます。

（4）会社の対処すべき課題

①日本経済新聞社との協業強化

日本経済新聞社との協業・コラボレーション戦略を成功させ、会社の成長に拍車を掛けてまいります。

②新しいビジネス分野の開発

弊社の競合優位である、グローバル展開、人材開発テクノロジーを生かし、新しいビジネス分野に挑戦してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,019	1,584,187
受取手形及び売掛金	539,946	615,993
たな卸資産	31,726	32,962
繰延税金資産	35,268	12,123
その他	45,559	59,480
貸倒引当金	△29,261	△29,863
流動資産合計	1,910,257	2,274,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	233,705	234,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	△97,170	△111,082
建物及び構築物（純額）	136,535	123,118
工具、器具及び備品	226,887	252,315
減価償却累計額及び減損損失累計額	△202,777	△234,485
工具、器具及び備品（純額）	24,110	17,830
土地	60,725	60,725
リース資産	39,263	42,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,715	△29,644
リース資産（純額）	16,548	12,419
有形固定資産合計	237,918	214,092
無形固定資産		
ソフトウェア	4,935	2,716
リース資産	13,197	3,873
その他	785	785
無形固定資産合計	18,918	7,374
投資その他の資産		
投資有価証券	192,025	181,435
敷金及び保証金	100,946	98,915
長期前払費用	105,205	—
長期貸付金	17,384	19,824
退職給付に係る資産	—	86,807
繰延税金資産	433	91,373
その他	33,045	40,192
貸倒引当金	△33,060	△36,715
投資その他の資産合計	415,978	481,831
固定資産合計	672,814	703,297
資産合計	2,583,071	2,978,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,482	163,542
短期借入金	150,000	100,000
1年内償還予定の社債	—	49,500
1年内返済予定の長期借入金	58,332	75,500
未払金	10,702	7,982
未払消費税等	16,705	6,364
リース債務	17,066	11,212
未払法人税等	8,442	13,220
賞与引当金	30,192	18,408
繰延税金負債	664	664
未払費用	173,711	130,895
前受金	194,211	143,561
その他	19,569	17,315
流動負債合計	813,076	738,163
固定負債		
社債	—	100,500
長期借入金	91,668	66,168
リース債務	16,425	7,597
繰延税金負債	52,783	52,391
退職給付引当金	5,082	—
退職給付に係る負債	—	5,607
資産除去債務	49,153	51,330
その他	9,929	15,296
固定負債合計	225,040	298,889
負債合計	1,038,116	1,037,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	722,698
資本剰余金	505,122	557,452
利益剰余金	161,266	401,222
自己株式	△156	△175
株主資本合計	1,336,600	1,681,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,337	15,575
為替換算調整勘定	191,235	230,431
その他の包括利益累計額合計	194,572	246,006
少数株主持分	13,783	13,924
純資産合計	1,544,955	1,941,127
負債純資産合計	2,583,071	2,978,179

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	3,150,161	3,028,129
売上原価	1,012,173	978,227
売上総利益	2,137,988	2,049,902
販売費及び一般管理費	1,860,355	1,934,342
営業利益	277,633	115,560
営業外収益		
受取利息	2,968	1,713
受取配当金	1,000	1,000
受取使用料	12,000	12,000
為替差益	21,682	45,121
賃貸料収入	1,030	1,130
投資事業組合運用益	1,201	34,725
持分法による投資利益	—	1,655
雑収入	5,936	10,104
営業外収益合計	45,817	107,448
営業外費用		
支払利息	4,426	5,689
持分法による投資損失	3,046	—
社債発行費	—	2,938
減価償却費	5,479	360
賃貸収入原価	1,030	1,130
貸倒引当金繰入額	2,922	3,656
雑損失	6,909	4,011
営業外費用合計	23,812	17,784
経常利益	299,638	205,224
特別利益		
固定資産売却益	310	—
新株予約権戻入益	4,620	—
投資有価証券売却益	—	1,531
受取和解金	—	5,468
特別利益合計	4,930	6,999
特別損失		
減損損失	—	3,243
関係会社株式売却損	3,573	—
特別損失合計	3,573	3,243
税金等調整前当期純利益	300,995	208,980
法人税、住民税及び事業税	28,707	41,084
法人税等還付税額	△2,162	△617
法人税等調整額	△35,317	△71,584
法人税等合計	△8,772	△31,117
少数株主損益調整前当期純利益	309,767	240,097
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1,015	141
当期純利益	308,752	239,956

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	309,767	240,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,929	12,238
為替換算調整勘定	41,850	39,196
持分法適用会社に対する持分相当額	2,267	—
その他の包括利益合計	51,046	51,434
包括利益	360,813	291,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359,798	291,390
少数株主に係る包括利益	1,015	141

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	670,368	505,122	△147,486	△136	1,027,868
当期変動額					
新株の発行					—
当期純利益			308,752		308,752
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	308,752	△20	308,732
当期末残高	670,368	505,122	161,266	△156	1,336,600

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△3,592	147,118	143,526	4,620	12,768	1,188,782
当期変動額						
新株の発行						—
当期純利益						308,752
自己株式の取得						△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,929	44,117	51,046	△4,620	1,015	47,441
当期変動額合計	6,929	44,117	51,046	△4,620	1,015	356,173
当期末残高	3,337	191,235	194,572	—	13,783	1,544,955

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社（9610）平成26年3月期 決算短信

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	670,368	505,122	161,266	△156	1,336,600
当期変動額					
新株の発行	52,330	52,330			104,660
当期純利益			239,956		239,956
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	52,330	52,330	239,956	△19	344,597
当期末残高	722,698	557,452	401,222	△175	1,681,197

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,337	191,235	194,572	13,783	1,544,955
当期変動額					
新株の発行					104,660
当期純利益					239,956
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,238	39,196	51,434	141	51,575
当期変動額合計	12,238	39,196	51,434	141	396,172
当期末残高	15,575	230,431	246,006	13,924	1,941,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300,995	208,980
減価償却費	49,286	46,832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,367	1,424
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,837	△13,519
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,432	—
受取利息及び受取配当金	△3,968	△2,713
支払利息	4,426	5,689
持分法による投資損益 (△は益)	3,046	△1,655
固定資産売却損益 (△は益)	△310	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	3,573	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,531
受取和解金	—	△5,468
減損損失	—	3,243
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,201	△34,725
新株予約権戻入益	△4,620	—
売上債権の増減額 (△は増加)	62,112	△35,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54	1,042
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,602	152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,596	23,753
前受金の増減額 (△は減少)	△8,967	△65,693
未払金の増減額 (△は減少)	885	△2,720
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,585	△62,848
その他	△12,432	△26,678
小計	316,256	38,545
利息及び配当金の受取額	3,104	3,235
利息の支払額	△5,528	△5,678
法人税等の還付額	209	900
法人税等の支払額	△24,500	△35,180
和解金の受取額	—	5,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,541	7,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,875	△26,608
定期預金の払戻による収入	31,375	28,165
投資事業組合分配金による収入	18,400	64,100
有形固定資産の取得による支出	△8,598	△7,906
有形固定資産の売却による収入	310	—
ソフトウェアの取得による支出	△1,332	△446
投資有価証券の売却による収入	—	1,750
資産除去債務の履行による支出	△1,481	△1,190
敷金及び保証金の差入による支出	△398	△1,748
敷金及び保証金の回収による収入	3,140	5,438
貸付けによる支出	△800	—
貸付金の回収による収入	1,294	505
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,035	62,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	103,858
社債の発行による収入	—	147,062
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,000	△50,000
長期借入れによる収入	150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△32,800	△58,332
自己株式の取得による支出	△20	△19
リース債務の返済による支出	△17,324	△17,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,856	174,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,034	50,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	411,466	294,401
現金及び現金同等物の期首残高	799,663	1,211,129
現金及び現金同等物の期末残高	1,211,129	1,505,530

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州（主にイギリス、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）、を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成における会計処理の方法における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,177,208	1,257,741	361,090	209,263	144,859	3,150,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	190,316	277,675	95,299	18,181	18,961	600,432
計	1,367,524	1,535,416	456,389	227,444	163,820	3,750,593
セグメント利益	59,343	90,313	60,917	43,105	11,501	265,179
セグメント資産	881,382	636,736	168,763	266,975	147,051	2,100,907
その他の項目						
減価償却費	28,064	11,918	1,597	1,254	975	43,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,368	5,646	1,918	1,163	482	13,577

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,030,058	1,266,266	395,444	217,631	118,730	3,028,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	185,647	321,443	62,623	30,896	19,404	620,013
計	1,215,705	1,587,709	458,067	248,527	138,134	3,648,142
セグメント利益又は損失(△)	△65,060	97,918	27,781	50,769	△9,327	102,081
セグメント資産	1,115,131	771,743	181,891	316,164	113,042	2,497,971
その他の項目						
減価償却費	30,191	15,842	2,111	1,475	1,196	50,815
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,800	1,970	2,879	723	2,780	11,152

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,750,593	3,648,142
セグメント間取引消去	△600,432	△620,013
連結財務諸表の売上高	3,150,161	3,028,129

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	265,179	102,081
セグメント間取引消去	12,454	13,479
連結財務諸表の営業利益	277,633	115,560

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,100,907	2,497,971
セグメント間取引消去	△412,155	△463,374
全社資産 (注)	894,319	943,582
連結財務諸表の資産合計	2,583,071	2,978,179

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 319円44銭	1株当たり純資産額 373円91銭
1株当たり当期純利益金額 64円41銭	1株当たり当期純利益金額 46円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,544,955	1,941,127
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	13,783	13,924
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	(13,783)	(13,924)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,531,172	1,927,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	4,793,315	5,154,155

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	308,752	239,956
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	308,752	239,956
期中平均株式数 (株)	4,793,347	5,150,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。